

シンガポールにおける HDB最初期(1960年代前半)の 団地開発

鍋倉 聡

Satoshi Nabekura

滋賀大学 経済学部 / 教授

I はじめに

シンガポールでは、人口の80%以上がHDB (Housing and Development Board=住宅開発庁)の下にある団地¹⁾に居住する「総団地化社会」が築かれて久しい。団地居住率は、1988年度から1992年度にかけて87%に達し(鍋倉2011: 142)、2020年度は80%である(HDB年報2020/21: 8)。

総団地化社会では、華人・マレー人・インド人・その他から成る多人種²⁾による共住社会を実現するために多人種共住政策が行われているほか、PAP (People's Action Party=人民行動党)による一元管理社会を実現するにあたって、団地が格好の手段となっている。多人種共住社会の実現や一元管理化の進展といった現代社会における諸課題に関して、総団地化社会は興味深い事例を示しており、総団地化社会について社会学研究を行うことは、シンガポールにとどまらない意義をもつと考えられる。しかし同時に、総団地化社会はまた、社会学研究を行うことが困難な社会でもある。多人種社会について研究するのが困難であるほか、団地という一元管理化の手段となっている場で、一元管理化について研究するのは困難を伴うからである(鍋倉2011)。

本稿は、総団地化社会の成立がどうして可能になったのかという点に注目し、総団地化社会の始原としてHDB最初期の団地開発を取り上げる。すなわち、1960年にHDBが設立されてから1965年までの第1期建設プログラム期間中における、団地戸建設を中心とするHDBの活動を取り上げていく。この時期は、1959年に自治政府が成立したシンガポールが、1963年に英国から独立してマレーシアの一州となり、1965年にシンガポール共

1) 政府当局の下にある公共住宅を、本稿では「団地」とする。1戸あたりの団地を「団地戸」とし、1棟あたりの団地を「団地棟」とする。本稿の「団地」、「団地戸」、「団地棟」は、英語の「estate」、「flat」、「block」におおよそ相当する。本稿では、団地戸とその建設戸数を中心に取り上げる。

和国として分離独立する重要な時期であった。この時期はまた、1959年に首相に就いたリー・クアンユーの下で、PAPが今日に至る支配体制を確立した時期でもあった。その中でHDBは、これまでにない大量の団地戸建設を進めたのである。

本稿は、HDBの最初期にあたる1960年代前半における諸活動を、HDB年報、当時の出版物、現地紙³⁾といった現地資料をもとに詳細に取り上げ、この時期のHDBによる5万戸以上の団地戸建設が、いかにシンガポールにおいて重要な役割を果たすようになったのか、どうして果たすようにならなければならなかったのかを示した上で、5万戸以上の団地戸建設において、前身機関による用地の準備が大きかったことを明らかにする。最後に、本稿で明らかにしたことがシンガポールで述べられていないこととあわせて、総団地化社会成立の始原として、HDB最初期の団地開発について考察を進める。

II HDB最初期の 5万戸の団地戸建設

1 HDBの設立

シンガポールでは、1927年に設立されたSIT (Singapore Improvement Trust=シンガポール改良信託) が団地開発を担っていた。しかし、シンガポールを改良するために設立されたSITが団地開発を行うことには限界があり、住宅開発法令の下で、1960年2月1日に、SITに置き換えてHDBが設立された。このことから、1959年6月5日に成立したPAP政府が、ただちにHDBを設立し、長年懸念だった住宅問題を解決したというように言われることが多い。そして、従来の政府=SIT=不成

功/PAP政府=HDB=成功という対比が生まれる(鍋倉2021: 53-66)。

しかし実際には、SITに置き換えてHDBが設立されるまでには、PAP政府が成立する前からの長年の作業や議論、審議の積み重ねがあった。HDBの設立は、1959年1月26日に立法議会で可決され2月6日に総督に承認されて成立した住宅開発法令の下においてであり、当時の政府は、PAP政府ではなく、リム・ユーホク政府であった。当時のPAPは無所属の系列議員1名を含めて議員が4名しかいない野党であり、当法令の審議に積極的に関わってはいなかった。また、1959年6月にPAP政府が成立してただちにHDBが設立されたのではなく、1960年1月までは、オン・エングアン国家開発相兼SIT会長の下、SITが引き続き団地開発を担った(同)。

事実は以上であるにもかかわらず、PAPによる一元管理社会が築かれて久しいシンガポールでは、従来の政府=SIT=不成功/PAP政府=HDB=成功という対比の図式と異なったことは、取り上げられない。この対比の下、HDBがリム・ユーホク政府による住宅開発法令によることは無視されるのである。HDB年報の次のような記述がこのことをよく表している(HDB年報1960: 13)。

シンガポール改良信託を解散し、一方で公共住宅の建設に集中するために住宅開発庁に置き換え、他方でシンガポールのプランニングと改良を準備するために計画当局に置き換えるという、政府によって言明された政策は、1960年2月1日に、住宅開発法令No. 11/59と計画法令No. 12/59が施行された時に履行された。[傍点は筆者による]

2) シンガポールでは、身分証に「Race」欄があるのをはじめ、「Race」という語が広く用いられている。これは、人種別の差異を強調するためだと考えることができる(鍋倉2011)。本稿でも現地での用法に従い、「Race」の訳語である「人種」を取って用いる。

3) 現地紙として本稿では、シンガポールを代表する英字紙であるThe Straits Timesとその日曜版のThe Sunday Timesを用いる。

傍点の「政府」は、PAP政府であるように読めるように書いてあるが、実はむしろリム・ユーホク政府である。PAP政府は、「政府」より後の部分のうち、2つの法令を施行したにすぎない。「政府」という語によって2つの政府が混同させられているのである。

これに対して、HDBが1960年代前半に大規模な団地開発を行い、大量の団地戸を建設し、SIT時代と比べて団地建設戸数が大幅に増加したことは事実である。本章では、この事実について、HDBによる1960年代前半の大規模な団地戸建設を検証する。

2 1960年のHDBの活動

HDBは1960年に、5ヶ年建設プログラムを策定し、1960年から1964年にかけて、2.3億ドルで52,842戸を建設する計画を立てた。それは後に政府の開発計画に合わせて、1961年から1964年にかけて、1億9,410万ドルで51,031戸を建設するように若干修正された（HDB年報1960: 8-9）。1年あたり平均1万戸以上に達し、SITがこれまで建設した年間最大戸数（3,841戸）を大きく上回る積極的なプログラムであった。

HDBはまた、当時住宅に登録していた10,125件の申請者を分析し、その者たちが都心エリアでの活動に完全に依存していて、都心から遠くで暮らすことはできないことを明らかにした上で、団地戸建設を都心から半径5マイル（約8km）以内で行うこととした（同8）。このほかに、住宅を必要とする者の所得水準が低いことから、一番安い団地戸の家賃を月20ドルにすることを政府が決定し、HDBはそれを実現するために一部屋型団地戸⁴⁾を建設した（同10）。一部屋型団地戸だけでなく、家賃が

月40ドルの二部屋型団地戸と月60ドルの三部屋型団地戸も建設し、一部屋型、二部屋型、三部屋型の建設戸数の割合を、40%、30%、30%とした（同1961: 3）。

申請者のデータの分析を踏まえ、団地戸の建設を都心から半径5マイル以内にしたことと、家賃が月20ドルの団地戸を多く建設したことは、非常に現実的なアプローチだったと評価することが可能である。

1960年12月10日から18日にかけて、都心のセレジーハウス団地の建設用地で、HDBの展示会が行われた。セレジーハウスの建設を延期してまで行った展示会であり、一部屋型団地戸の実物大モデルを呼び物とし、そこで用いるための特別設計の安い家具も展示され、約8万人を集めたこと、年報には記されている（同1960: 14, 36, 43-44）。この展示会は、HDBが5年間に行う様々な開発とプロジェクトを人々に示し、団地戸の限られたスペースをどのように有効利用するのかを人々に教育する目的があり、「一部屋型団地戸でどのように暮らすのかを人々に示します」と、担当者は述べている（ST1960/12/5）。団地戸であるべき生活様式をシンガポール人に示したという点で、重要な活動であった。

3 HDBによる大量の団地戸建設

HDBは実際に団地の大量建設を行い、1965年までに54,430戸を建設した（HDB年報1965: 10）。大量建設についてHDBは、「達成のマグニチュード」（同1961: 3）、「満足のいく達成の年」、「前代未聞の達成の年」（同1962: 4, 19）、「前代未聞の記録を達成」（同1964: 9）、「切実で一時は解決不能に見えた住宅問題を解決する方向に順調に進ん

4) シンガポールの団地は部屋数別に分類され、現在でも例えば消費税の還付が団地戸の部屋数別に行われるなど、大きな役割を果たしている（鍋倉2011: 75）。居住スペース1部屋に台所、バストイレが付いたものが、「one room flat」で、本稿では「一部屋型団地戸」と表わす。同様に居住スペース2部屋（寝室1室+居間1室）のものが「二部屋型」、3部屋（寝室

2室+居間1室）のものが三部屋型である。初期の一部屋型団地戸には、バストイレが共用のものもあった。

でいる」(同1965: 10)と、毎年の年報で自らの達成を誇るのであった。1962年の年報では、HDBが「45分に1戸」の団地戸を完成させていることが述べられ(同1962: 4)、「45分に1戸」は、後で示すように、シンガポールで広く用いられる語となった。

第1期5ヶ年建設プログラムの達成を祝して、1965年7月21日から8月1日を「住宅庁週間」として、一連の祝賀行事が行われ、記念出版物として『50,000 Up』が刊行された。大規模な展示会が開かれ、その初日にはリー・クアンユー首相が開会を宣言し、約20万人の人々が展示会を訪れたと、年報には記されている。実際その写真を見ると、大勢の人々が訪れているのを見ることができる。展示会ではまた、フルサイズの一部屋型改良式団地戸が呼び物として展示され、そこには家具が完備され、シンガポールの人々の生活水準の改善を示した(同1965: 14-16, 24-25, 40-41)。

HDB初代会長のリム・キムサンは、大量の団地戸建設の功績が認められ、1963年3月に、「シンガポールの住宅問題に一段落をつけた男」として、最高勲章である「タマセク勲章」を授けられ、さらに1965年には、マグサイサイ賞を受賞した(ST1963/3/17, 18, 1965/8/10, 11)。「住宅問題に一段落をつけた男」が、リム・キムサンの代名詞となり、1963年の総選挙で当選して立法議会議員になるとすぐに国家開発相になり、1965年からは財務相になるなど、リー・クアンユー内閣で重要閣僚であり続けた。

4 5万戸建設のもつ意味

HDBが1960年の設立以来、5年あまりの間に5万戸以上を建設したことは、次のような話を成立させ、HDBにとどまらず、シンガポールにおいて大き

な意味をもったと考えられる。PAP政府の下で設立されたHDBの下で、1960年以来、大規模な団地開発プログラムを策定し、それを実行することで、短期間に大量の団地を建設し、植民地時代に長く懸案だった住宅不足を解消し、住宅問題を解決し、豊かな暮らしを実現したという話である。

この話を成立させるためには、HDBはPAP政府の下で設立されなければならないほか、以前よりも優れたパフォーマンスを示さなければならない。HDB年報や第1期5ヶ年建設プログラムの達成を祝して発行された『50,000 Up』で、HDBが自らの達成を誇る際に、HDBによる建設戸数とSITによる建設戸数とが絶えず対比されるのはこのためであった。SITの年間最大建設戸数が3,841戸であったのに対して、HDBがそれを上回る7,320戸を完成させた(HDB年報1961: 3)、SITが32年間存在した間に23,019戸を建設したのに対し、HDBは3年で21,232戸、1960年から1965年にかけて54,430戸を完成させた(同1962: 4, 19, 1965: 10)というようにである。ここから、HDBの方がSITよりも十倍以上優れているということになる。SITの32年には、改良事業がメインで団地戸をあまり建設していなかった戦前期や機能を停止した戦中期も含まれるが、こうしたことは考慮されない。1963年の年報では、完成させた団地戸の一覧表を載せ、SITが戦前以来1959年までに23,019戸を完成させたことと、HDBが4年間に31,317戸を完成させたことが対比され、さらにグラフで、その差が強調された(同1963: 32-34)。このグラフは1964年から年報の冒頭に載せられるようになり、『50,000 Up』にも掲載された(同1964: 1, 1965: 9, HDB1965: 86)。1959年までと、HDBが設立された1960年以降とを比較し、1960年代以降の大

幅な増加=PAP政府の成功とすることで、PAP以前=SIT対PAP以後=HDBとして、PAPの成功を示し、その支配を正当化してきたのである。SITとの対比は、現地紙の社説や特集記事でも繰り返し示された(ST1961/4/4, 1962/5/10, 1963/6/3, 1964/8/31, 1965/7/21等)。

以上のことはさらに、部分自治を実現して以降の、シンガポールの優秀さ、シンガポール人の優秀さを示すことにもつながった。SIT時代に団地開発を担った外国人技術者が去った後、現地人の能力で5万戸以上を建設したことについて、HDB年報で、「若くて独創的なチームのイニシアティブ、運動、エネルギー」と記されている(HDB年報1965: 10-11)ほか、『50,000 Up』では、リム・キムサン国家開発相による献辞で、「記すに値する重要な特徴の一つは、こうした巨大な規模の住宅プログラムが、1名を除く全員が現地の人々である組織によって、首尾よく着手され、成し遂げられたことです」[「「」」と、端的に述べられている(HDB1965: 3)。シンガポールで5年あまりの間に5万戸以上の団地戸を完成させたことは、PAP政府を正当化しただけでなく、さらに、独立に向かっていく中で、シンガポール人の優秀さを示すことにつながっていったのである。

1963年6月3日のナショナルディ⁵⁾のパレードに出される山車の一つは公共住宅についてで、三次元モデルによって団地が描かれ、「45分ごとに1戸の住宅」という主題が、巨大な時計によって示されるものであった(ST1963/6/1)。ナショナルディを記念して発行された記念切手には団地棟が描かれ、それを求める人々で総合郵便局には営業時間前から行列ができたこと、現地紙は伝えている(同1963/6/3,4)。このほかに、1963年3月15日にカン

トンメントロード団地、5月31日にセレジーハウス団地、8月5日にはゲランセライ団地で、リー・クアンユー首相が礎石を据えたりオープンしたりする儀式を行った(HDB年報1963: 42)。首相が各団地を回って儀式を行っていたこともまた、当時のシンガポールにおける団地の重要性を示している。

III 大量の団地戸建設が重要性を増した背景

HDBによる大量の団地戸建設が、シンガポールにおいて重要性を増していった背景を明らかにすべく、本稿では次に、当時のシンガポールの諸状況に、HDBによる団地戸建設を位置付けていく。

1959年6月に成立したリー・クアンユー首相率いるPAP政府の立場は、「植民地主義を終わらせ、独立した民主的で非共産主義で社会主義のマラヤ⁶⁾を確立すること」という、立法議会の開会での州元首の言葉に表わされている(Turnbull 1989: 266)。PAP政府がとくに取り組んだのが、英国からの完全独立と工業化であった。完全独立は、シンガポールが単独で独立するのではなく、マラヤ連邦との併合を目指した。工業化は、シンガポール西部のジュロンに大工業団地を開発することが計画された。1962年10月のPAP大会で、リー・クアンユー首相は、1964年までのシンガポール政府の三つのタスクとして、併合、工業化、住宅を挙げた(ST1962/10/15)。

マラヤ連邦との併合は、マラヤ連邦とシンガポールのほかにサバ、サラワクを含めてマレーシアが成立することになり、併合について1962年9月1日にシンガポールで住民投票が行われ、政府案

5) シンガポールのナショナルディ(建国記念日)は現在、マレーシアから分離独立した8月9日だが、それ以前は6月3日がナショナルディであった。

6) マラヤは、マレーシアの半島部分に相当し、マラヤ連邦として1957年8月31日に独立していた。

が支持され、シンガポールはマレーシアに加わる
ことになった(同1962/9/2)。1963年9月16日にマ
レーシアが成立したが、マレーシア連邦政府とシ
ンガポール州政府の対立が続き、必ずしも順調に
進んだと言える状態ではなかった。

工業化は、1961年にEDB (Economic Devel-
opment Board=経済開発庁)が設立⁷⁾され、ジュ
ロンの工業開発が始まったが、そのペースは遅く、
ジュロンの工業開発を進めた財務相のゴー・ケン
スイの姓から「ゴーの迷宮」と言われる状態であ
った(Turnbull 1989: 275, 282)。

シンガポールの状況が安定しないことは、立法
議会の勢力に表われた。1959年の選挙で、PAP
は51議席中43議席を得て勝利したが、1960年7
月に元国家開発相のオン・エングアンら3名が
PAPから除名され、1961年4月の補選でオンが勝
利すると、3名は6月18日に人民統一党を結党した
(ST1960/7/29, 1961/4/30, 6/19)。1961年7月
の補選でも、初代主席大臣を務めた労働者党の
デビッド・マーシャルが勝利し、PAPは連敗した。
さらに1961年7月にはマレーシアへの併合に反対
して分裂したPAP左派が、13名の議員を中心に
バリサンソシアリスを結成した。1962年7月には
PAPの議員1名が離党し、ついに野党議員が26名
になり、PAPの25名を上回ったのであった。その1
名は1962年8月にバリサンソシアリスに加わった
(同1961/7/16, 30, 1962/7/4, 8/12)。人民統一
党の1名が1962年8月にPAPに復党し(同
1961/8/17)、PAPは再び26名になり過半数を確
保したが、1議席しか差がない与野党伯仲状態が
続いた。しかも野党議員は、マーシャルとオンのほ
かに、バリサンソシアリスを代表するリー・シウ
チョー、マーシャルの後に主席大臣を務めたリム・

ユーホク、1940年代や1950年代前半に市会議員
や立法会議議員を務めていたベテランのAPラ
ジャ、ティオ・チャンビーといった人物がそろい、
PAP政府は議会運営も容易でなくなった。当時の
現地紙の記事からは、PAPによる一党支配が続い
て久しい現在のシンガポールでは考えられないよ
うな白熱した様子が伝わる。

与野党伯仲状態の議会でPAP政府の政策が
批判を受ける中、唯一批判されなかったのが、団
地政策であった。1961年12月の議会では、政府の
予算案をマーシャルは「ネズミの妄想」と批判し
たが、住宅の進捗には最高点を与えた。リー・シウ
チョーも、PAPが行ってきたことを、「まったくの失
敗」と評したが、それは「公共住宅以外の事業に
おいて」であった(同1961/12/8)。団地について、
「政府が仇敵からの直接的な政治的非難に直面
しない、ほとんど唯一の重要な活動領域である」と、
当時の社説は指摘している(同1962/4/23)。

1963年6月の立法議会の予算審議でも、全ての
野党から全面的な非難を受けた状態で、オン・エ
ングアンが「PAPはおしまいの最終段階にある」と
政府を批判した中で、住宅についてのみ合格点が
与えられた。開発計画に対しては、野党から「痛烈
な批判」が再度行われ、オン・エングアンは、「ジュ
ロンに行ってください。これが、PAPの4年間
の不手際の後です。どこに工場があるのですか？
PAPは、[前政府与党の]労働戦線を無能力だと
非難していましたが、私が思いますに、現在のPAP
政府は、もっと悪いです」と批判した。これに対
してゴー・ケンスイ財務相は、政府の業績を挙げて
反論する際に、団地に触れ、「月に1,200戸で、こ
れは容易ならぬ偉業である」と反論した。リー・ク
アンユー首相も、団地戸は45分で1戸の割合で建

7) HDBと異なり、EDBは1959年の総選挙でPAPが設立を
公約し、PAP政府によって設立された。既に成立していた住
宅開発法令の下で設立されたHDBよりも、EDBの設立に時
間がかかったのは、このためである。

てられていると、団地戸の建設数を政府が達成したことの根拠にするのであった(同1963/6/12, 13, 16)。

工業化が進まないこと等が厳しく追及される中、唯一合格点が与えられたのが団地政策であり、政府首脳も、自らの業績の根拠に団地戸建設を挙げた、というよりも団地戸建設を挙げるしかなかった。HDBによる大量の団地戸建設がシンガポールにおいて重要性を増していったことを先に述べたが、それしかなかったとも言えるのである。

1963年9月の総選挙で、51議席のうちPAPが37議席を獲得して勝利⁸⁾(同1963/9/22)、議会は選挙前のような伯仲した状態ではなくなった。シンガポール州での政権運営が安定を示すようになった一方で、もう一つの課題であるマレーシアとの併合が問題になった。マレーシア連邦政府とシンガポール州政府との間の対立が激しくなり、その過程で1964年7月と9月に人種暴動がシンガポールで2回起こり、マレーシアの成立に反対するインドネシアの圧力が報道されることで、シンガポールはさらに動乱した。こうした中で着々と進んでいた唯一とも言えたのが、HDBによる団地戸建設であったのである。

1965年8月9日にシンガポールはマレーシアから分離してシンガポール共和国として独立したが、先に挙げた第1期5ヶ年建設プログラムの完成を祝する住宅庁週間の祝賀行事や展示会が開催されたのは1965年7月からで、ちょうど分離独立の直前であった。またリム・キムサンがマグサイサイ賞を受賞したニュースがシンガポールで新聞記事になったのは、分離独立が報じられるのと同じ1965年8月10日であった。あるいはそれ以前のマレーシア併合の前後においても、HDBによる大量の団

地戸建設は続けられた。シンガポール内外が動乱する中、それとは関係なく着々と進んでいた大量の団地戸建設は、シンガポールにとって不変の一貫した拠り所となっていたのではないかと考えることも可能である。

IV | 5万戸の団地戸の内訳

1 HDBが最初期に完成させた団地

それでは、シンガポール内外が不安定な中で、どうしてHDBによる大量の団地戸建設は、確実に成功裏に進められたのだろうか。本稿では次に、HDBが1960年に設立されてから1965年までに建設した5万戸以上の団地戸を精査することで、5万戸以上の建設が可能となった要因について明らかにしていく。

HDBが各年に建設した団地戸の詳細は、HDB年報において、団地の管理運営部門に引き渡された団地戸数として掲載されており、1960年から1965年までの戸数の総和は50,132戸である。54,430戸という、先に挙げたHDBによる完成戸数と一致しないのは、建設部門によって完成させたとされる団地戸のうち、4,298戸がまだ管理運営部門に引き渡されていなかったためである。建設部門が完成させた後、管理運営部門が実際に貸し出しや分譲を行うためには、各戸の内装を仕上げたり、電気水道ガスを備えなければならない。団地別の詳細は、管理運営部門によるものしか年報に掲載されていないので、本章では、管理運営部門に引き渡された50,132戸を取り上げる。

毎年のHDB年報をもとに、50,132戸を、団地別に整理し、管理運営部門に引き渡された年ごとに示すと、表1のようになる。

⁸⁾ PAPが13議席を失ったのは、政権獲得後の総選挙で最多であったが、当時は「地滑りの勝利」とされた(ST1963/9/22)。2011年の総選挙で、PAPが82議席のうち6議席を失ったことが敗北扱いされたのとは対照的である。それだけ、当時の議会が伯仲していたことを示す。

表1: 1960～1965年にHDBが完成させた団地一覧(1960～1965年のHDB年報をもとに筆者作成) 単位: 戸

分類	団地名	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	合計
A	クイーンズタウン	529	2,024	3,662	1,023	5,018	26	12,282
D	カンポンティオンバル	561	455					1,016
D	プキホスイ		904	2,512	2,713	1,074	2,503	9,706
B	マッファソン第1期		858	924				1,782
A	セントマイケル			1,576	720	3	660	2,959
A	カラン			1,207		180		1,387
D	ロロンタイセン			22				22
B	アレクサンドラヒル			986	882			1,868
B	タンジョンルー			360	690			1,050
B	セレジーハウス				505			505
D	シグラップ				130			130
C	マッファソン第2期					1,800	6,546	8,346
E	フォートロード					1,512		1,512
E	ヨークヒル					462		462
E	カントンメントロード					373		373
E	ゲランセライ					257	325	582
F	ジュロン					221	2,389	2,610
E	レッドヒル拡張部分						3,540	3,540
	合計	1,090	4,241	11,249	6,663	10,900	15,989	50,132

分類A～Fは、以下のように分類したものである。
A=SITによる開発を引き継いで、HDBが完成させた団地。

B=SITによって用地が準備されてあったところでHDBが開発した団地。

C=SITによって用地が確保されてあったが、一掃がまだだったところでHDBが開発した団地。

D=火災の被災地にHDBが開発した団地。

E=HDBが用地の準備から全てを行って開発した団地。

F=HDB以外の政府部門のためにHDBが開発した団地。

団地を開発するにあたっては、①まず土地を収用したり購入したりして確保しなければならない。②次に用地を整地しなければならない。当時のシ

ンガポールでは、①を終えて②を行うためには、所有権がない土地に勝手に家を建てて住んでいる、スクォッターと呼ばれた人々を他所に移して一掃する必要があった。「再定住(resettlement)」と呼ばれるこの作業が容易でなかったことは後で記す。③こうしてようやく団地棟と団地戸の建設工事を始めることができたのである。

分類A～Fを、①～③によって説明すると、以下のように考えられる。

A=おおよそ①～②が完了し、③の途中だったところを、HDBが完成させた団地。

B=おおよそ①～②が完了していたところで、HDBが③を行った団地。

C=おおよそ①が完了していたところで、HDBが②③を行った団地。

D・E=HDBが、おおよそ①～③を行った団地。
F=HDB以外の政府部門が①から始めたところで、HDBがそのうちの居住エリアで③を行った団地。

分類A～Fの戸数の合計と全体に占める割合は、表2ようになる。

表2: 分類A～Fの戸数の合計と全体に占める割合

分類	戸数	全体に占める割合
A	16,628	33.2%
B	5,205	10.4%
C	8,346	16.6%
D	10,874	21.7%
E	6,469	12.9%
F	2,610	5.2%
合計	50,132	100.0%

HDBが一から始めて完成させた団地戸はDとEで、両者を合計すると17,343戸となり、全体の34.6%でしかない。A・B・Cを合わせた30,179戸は、SITによって準備が行われたところで建設が進められたもので、全体の60.2%に達する。つまり、1960年代前半にHDBが建設した団地戸の6割が、SITによって準備が行われたところで建設されたことが分かる。火災もなかったところでHDBが一から始めて完成させた団地戸はEに相当し、全体の12.9%しかない。しかもこうした団地が完成するのは全て1964年以降で、1963年までにHDBが完成させた団地戸は、SITによって準備が行われていたか火災があったところに建設されたものである。SITによる下準備があって初めて、HDBによる大量建設が可能であったことが分かる。

A～CにおけるSITによる用地の準備については、HDB年報で記されることはなく、「1960年の

初めに、当庁[HDB]は約1,300エーカーの用地を有していた」という記述(HDB年報1960: 24)から、約1,300エーカー(≒5.26km²)の用地がSITによって準備されていたことを知るしかない。『50,000 Up』では、HDBが都市部の周縁で団地開発を行った理由の一つとして、「当庁が多かれ少なかれ即座の開発に利用できる用地を有していたのが、市の周縁だったという事実」が挙げられているほか、「SITの下で収用された約1,300エーカーの用地が、当庁に引き継がれ、その中にはスコッターが重く住むところもあったが、他のエリアは既に一掃されており、建設工事が即座に始めることができた」と記されているだけである(HDB 1965: 36)。

A～Cについては、SITがどの程度のことまで行っていて、HDBがどの程度のことを行ったのかは、それぞれ個別に見ていく必要がある。D～Fと合わせて、以下取り上げていく。

2 分類Aの団地開発

表1でAに分類した16,622戸のうち、12,282戸をクイーンズタウンが占める。クイーンズタウンは、シンガポール初のニュータウンとして、1953年からSITによって開発が始められた。「女王の街」というその名称自体が、英国植民地時代に開発が始められたことをよく示している。クイーンズタウンは、5つの近隣区から成り、各近隣区が、それ自身の店舗・市場・学校・遊び場・娯楽場・他のコミュニティ施設をもち、近隣区は全てが互いに密に結び、タウン全体を構成し、そこで人々は、快適で便利で健康的な生活をおくることができるように計画された(SIT年報1953: 44-45)。第1近隣区の開発は順調に進み、1956年10月に近隣区完成の式典が行われた(同1956: 5)。

他の4つの近隣区は、「きわめて困難な状況に直面しなければならなかった」とSIT年報で記されているように、スコッターの移転が難航したものの、1955年には第2近隣区の用地準備が始まった(同1954: 15, 1955: 20)。1957年には、第2近隣区と第5近隣区について1959年末までに完成する建設するプログラムが策定された。残る第3近隣区と第4近隣区は、排水を行わなければならなかった(同1957: 5)。1958年にはこれらの問題の多くが解決したが、新規契約締結の抑制と資金不足のために、開発が進められなかった。「ここ数年来初めて、十分なエリアの用地が、スコッターを一掃して準備できたのに、開発することができない」と、SIT年報には記されている(同1958: 42)。用地は準備できたが、そこに建設することができなかったのである。一方で第2近隣区は建設は進み、1958年から入居が始まった(同47)。

結局1959年の終了時点では、第1近隣区と第2近隣区は、タウンセンターを除いてほぼ完成した。第5近隣区は用地整備が完了し、建設工事をいつでも始められる状態になった。第4近隣区は60%が一掃され、第3近隣区は土木工事がまだ始められていない状態であった(同1959: 34)。前節の①～③を用いると、第1、第2近隣区は①～③がおおよそ完了し、第5近隣区は①②が完了し、第3、第4近隣区は②の途中だったのである。

こうした状況にあったクイーンズタウンの開発を引き継いだHDBは、5つの近隣区、主要道路システムは維持したが、第2近隣区の一部と第3、第4、第5近隣区全体の内部の配置を変更し、SITが6万人から7万人の人口を計画していたのを、約15万人に増やした(HDB年報1960: 34)。クイーンズタウンの建設は着実に進み、1965年にタウンセ

ンターの26軒の店舗が完成し、クイーンズタウンはいったん完成した(同1965: 21)。

クイーンズタウンでの団地戸建設について、『50,000 Up』では、「6年間に、当信託はクイーンズタウンに3,000戸しか完成させなかった。対照的に、住宅開発庁は5年間にさらに1.4万戸を建て、完全に修正された、はるかに大きな規模で完成させた」と、HDBの達成を誇るのであった(HDB1965: 38)。しかし、ここではSITによる建設用地の準備については触れていない。HDBが1960年から第5近隣区の建設工事と第4近隣区の土木工事を始めることができたのは、スコッターの移転や排水がSITによって完了していたからである。一番遅れていた第3近隣区でも1961年から土木工事が始められたということは、スコッターの移転が既に山を越えていたことを示す。『50,000 Up』では、「実際の建設が全て始められる前に、最初に取り組みなければならぬ問題は、用地からスコッターを動かすことである。クイーンズタウンの場合、これらの多くが、SITの下で再定住されていたが、約1,000戸が、第3近隣区と第4近隣区の予定地になお残っていた」と記されている(同44)。スコッターが多く残っていたことを伝えることを意図した記述であるが、一番遅れていた第3近隣区と第4近隣区でも、約1,000戸を移すだけでよい状態にまでSITが用地の準備を済ませていたことが、この記述によっても示されている。

クイーンズタウンの団地戸建設について、SITとHDBの最大の違いが、人口密度であった。先に記したように、SITが6万人から7万人の人口を計画していたのを、HDBは約15万人に増やした。このことについて、『50,000 Up』では、「当庁[HDB]のクイーンズタウンプロジェクトの再計画は、土地

を節約するためだけでなく、ずっと本質的にアジア的な性質をクイーンズタウンで確実にするためでもあった」と記されている(同40)。SITによる英国式のゆったりとした設計をHDBが現実的な開発として密につくり直すことで、この時期の最大戸数となる1.2万戸以上の団地建設戸数をクイーンズタウンで確保したのであった⁹⁾。

Aに分類した他の2つの団地であるカラン団地とセントマイケル団地でも、HDBは、駐車場や空地に団地棟を詰めて建設した。このことは、現地紙の「眺めのない部屋」という苦情の投書に見て取ることができる(ST1961/4/16)。

セントマイケル団地の9階建て団地棟(入居済)に面した、わずか5ヤード先の駐車場に6階建ての団地棟を建てることは、テナントたちに怒りを生じさせています。国家開発省は、テナントたちの抗議を検討することを約束しました。それにもかかわらず、同省は、回答をまだ行っていないのにスキームを進めるという自己矛盾を起こしています。

5ヤードは、約4.57メートルである。SITが建てた9階建て団地棟からわずか4メートルあまりしか離れていない駐車場に、HDBが密に団地棟を建てようとしていたことが分かる。HDBは、「その6階建て団地棟は、セントマイケル団地の駐車場のスペースに、計画通りに建てられる」と回答し(同1961/4/20)、計画を遂行したのであった。

3 分類Bの団地開発

表1でBに分類した団地が、セレジューハウスを除いて早くも1961年や1962年に建設を始めること

ができたのは、用地の準備の多くがSITによって済まされていたことを示す。

セレジューハウスは、都心の再開発として、SITがアルバートハウス、ロチョールハウスに続く団地として、用地の一掃を1957年から始めた。用地に住んでいた住民の多くを、この年に完成したアルバートハウスに住み替えさせ、用地の残りは、1958年にロチョールハウスが入居できるようになった時に一掃されると、SIT年報では記されている(SIT年報1957: 21)。このセレジューハウスの用地に、HDBが10階建てと20階建ての団地棟を建設することを1960年に計画したが、その用地で展示会を開催するために延期された(HDB年報1960: 36)。

HDBが1963年に完成させたセレジューハウスについては、次のような記述が典型である(HDB1965: 51)。

新旧の建設スピードの印象的なコントラストは、SITが9階建てのロチョールハウスを建てるのに20ヶ月かかったという事実に見ることができる。道路の反対側の住宅庁[HDB]のセレジューハウスは、20階建てだが、建設期間はわずか18ヶ月であった。

こうした記述は、SITよりもHDBが優秀であることを示す際に、HDB年報でも繰り返された(HDB年報1962: 22, 1963: 29)。1958年に完成したロチョールハウスの「20ヶ月」には、1956年の用地の一掃(SIT年報1956: 15)が含まれているが、セレジューハウスについては、用地を準備した期間が含まれていない。セレジューハウスの用地の準備ができたのは、そこの住民をアルバートハウスとロ

⁹⁾ クイーンズタウンのSIT団地の多くが取り壊された現在でも、SITとHDBの違いは、SITが開発したティオンバル団地と、そのすぐ北にあるHDBが開発したプキホスイ団地を訪れることで、体感することができる。

チョコレートハウスに移すことによって可能となったのだが、このことについては記されないのである。

しかしその一方で、セレジューハウスの用地については、その用地を100万ドルで購入したことが、1963年から急に言及されるようになった(ST1963/5/31, 6/1)。1960年に大規模な展示会をそこで開催したことは、当時既に空地がそこにあったことを示し、1960年のHDB年報で用地の確保について述べられていないのは、HDBの設立前に既に用地が確保されていたからにほかならない。しかし、あたかもHDBの設立後に用地を確保したように述べられるのであった¹⁰⁾。

1963年から急に用地のコストについて言及されるようになったのは、用地をめぐる状況の変化を示す。SITの準備した用地が少なくなり、HDBが自前で用地を確保しなければならなくなったのである。HDB年報で用地を確保する必要性について言及されるようになったのは、1962年からであった。それまで用地を確保する必要性について言及されなかったのは、SITの確保した用地が十分にあったことを意味する。その用地が尽き始めることが問題視されるようになり、用地について言及されるようになったのである。このことは、表1に表われている。表1では、1963年までに、C・E・Fを除く団地の多くが完成し、1963年に建設戸数がいったん減少したことが示されている。HDBは自前で用地の準備を行わなければならなくなったのである。

4 分類Cの団地開発

表1でCに分類した8,346戸は、全てマッファーソン団地第2期である。マッファーソン団地は、市内東縁のマッファーソンロードの南側一帯に開発された団地で、1957年のSIT年報に、「トアパヨや

マッファーソンロード(南)のような広大なエリアを接収すると、土地課は、一掃と開発を行う前の管理運営のコントロールを受け持つ」という記述がある(SIT年報1957: 31-32) ことから分かるように、その用地は、市内北縁のトアパヨとともに、将来の団地開発に備えてSITの管理下に置かれていた。1958年の年報にも、「現在管理運営下にある」「合計約1,000エーカーから成る」エリアとして、マッファーソンがトアパヨとともに挙げられている(同1958: 35)。

これらのエリアをHDBが引き継いだ。マッファーソン団地のうち、運河の西側の第1期は1960年に建設が進められ、1961年8月に公式にオープンし、1962年に完成した(HDB年報1960: 36, 1961: 8, 1962: 20)。第1期の開発がこのように順調に進んだのに対して、東側の第2期が順調に進まず1965年までかかったのは、一掃に対する「スクォッターの組織的抵抗」があったからであった。取得した用地で団地開発を行うためにはそこを一掃しなければならないが、先に記した通り、当時のシンガポールでは、他者が所有権を有する土地に勝手に家を建てて住んでいる、スクォッターと呼ばれた人々を他所に移さなければならず、この作業が容易でなかったのである。HDB年報で、「スクォッターの組織的抵抗」が言及されたのは、マッファーソン及びトアパヨと、Eに分類されるグランセライであった。

マッファーソン団地第2期の開発は1962年から始まった(同1962: 20)。しかし、表1に示されている通り1963年には1戸も団地管理運営部門に引き渡されなかった。HDB年報には、「1962年末に始まった第2期スキームの工事は、スクォッターの一

¹⁰⁾ HDBの設立以前に既に一掃が済んでいたことは、かつて政府にいた者が、現地紙への投書で指摘している(ST1963/6/26)。

掃が困難で、数ヶ月遅滞した」と記されている(同1963: 28)。

スコッターの組織的抵抗がより大きかったのは、シンガポールで二番目のニュータウンを開発することが計画されたトアパヨであった。トアパヨは、早くも1953年のSITの年報に「トアパヨ・プロジェクト」として掲載されており(SIT年報1953: 31)、1954年の年報でクイーンズタウンとともにニュータウン開発することが言及されている(同1954: 19, 36)。計画変更を経て(同1955: 11)、1958年の年報には予備プランが掲載された(同1958所収)。

HDBが開発を引き継いだ1960年のトアパヨは、「スコッターによって重く塞がれている」状態であった。HDBは1961年初めから一掃を始める予定だったが、1961年には、「組織的抵抗の結果、トアパヨの土木工事は、始めることすらできないでいる」ままであった。1962年になっても、トアパヨの進展は、「1962年を通して行き詰まり、このスキームにおいて物理的進展は、全くない」状態が続いた(HDB年報1960: 34-35, 1961: 4, 1962: 21)。

トアパヨの一掃が進む契機となったのは、1963年2月の左派勢力の一斉逮捕であった。一斉逮捕には、スコッターの組織的抵抗を率いていた村落住民協会及び郷村人民協会の幹部も含まれたのである(ST1963/2/4, 6)。「最近のシンガポールの逮捕の重大な影響の一つは、トアパヨ開発の劇的な加速に違いない」と、現地紙の社説で指摘された通り、さっそく3月初めには、スコッターエリアをならすために、トアパヨにブルドーザーが運び込まれた(同1963/2/9, 3/6)。こうしてトアパヨの開発が始まったものの、建設契約が結ばれたのはようやく1964年であった(HDB年報1964: 41)。

トアパヨニュータウンは、当初の計画では第1期に建設を始める予定だったが、第1期には1戸も完成できなかったのである。

マッファーソン団地でも、「一掃に対する組織的抵抗は、1963年初めに瓦解し、ほとんどのエリアが年内に一掃された。1963年末時点で、6,360戸が建設中であった。1964年末までに、この団地の8,300戸の建設工事がほとんど完成する予定である」と、HDB年報に記されている(同1963: 28-29)。こうして、マッファーソン団地は、1965年までに完成した。

マッファーソンの第2期とトアパヨにおいて、スコッターの組織的抵抗があり、団地開発が予定よりも滞っていたにもかかわらず、HDBが十分な団地戸建設を行えたのは、次に取り上げる火災被災地の再開発が大きかった。

5 分類Dの団地開発

表でDに分類した10,874戸は、市内西縁のカンポンティオンバルとブキホスイ、東縁のロロンタイセンとシグラップで起こった火災被災地の再開発として、団地戸を建設したものである。このうちカンポンティオンバルは、PAP政府が成立する前に火災が起こり、リム・ユーホク政府の下でSITが行った団地開発を引き継いでHDBが完成させたものであった。続いて1961年5月25日に起こったブキホスイ火災は、シンガポール史上最大の火災で、規模が大きだけでなく、シンガポールにとって非常に重要な火災となった(鍋倉2011: 187)。

これらの火災の結果、1960年代前半にHDBは、火災被災地に1万戸以上の団地戸を建設した。全体の5分の1に達することを鑑みれば、非常に大きな数であることが分かる。こうして、トアパヨニュー

タウンで1戸も完成できなかった分を補うことができたのであった。

6 分類E・Fの団地開発

表1でEに分類した6,469戸は全て、1964年以降に完成されたものである。1963年の完成分までは、SITと火災によって用地が準備されていたところに団地戸を建設すればよく、HDBは用地を自ら収用して準備しなくても済んでいたことが分かる。

HDB年報で用地を確保する必要性が言及されるようになったのは、1962年からであった（HDB年報1962: 13）。それまでは、「プログラムを首尾よく達成することへの唯一の脅威は、建設用地の「一掃である」[傍点は筆者による]とされていた（同1961: 4）。SITの準備した用地が十分にあり、その用地での一掃が問題とされ、用地を新たに確保することは問題となっていなかったのである。1961年の年報でHDBが収用したと敢えて記して開発を行ったのは、タンジョンルー団地に隣接するフォートロードの5エーカー（約2ヘクタール）のみで（同23）、それが1964年に完成させた1,512戸になった。

1962年にHDBが収用したのは158.5エーカーで、このうち50エーカー以上を市内西縁のレッドヒル華人墓地が占めた（同1962: 13-14）。これが、1965年に「レッドヒル拡張部分」として完成させた3,540戸となった。このほかには都心エリアのヨークヒルの3エーカー（同14）が、1964年に完成させた462戸となった。こうしてHDBが自ら収用した用地に、1964年から団地が完成するようになったが、その時には既に、住宅問題の解決が議会で国家開発相によって述べられていた（ST1963/4/9）。住宅問題が解決されるまでの重

要な時期の団地戸建設の多くが、SITが準備した用地で行われたのである。

都心部のチャイナタウンの南にあるカントンメントロードの373戸は、都市再開発のために1963年に政府から取得した国有地にあった2軒のバンガローと1階建て住宅の並びを取り壊して準備した用地に建てたものであった（HDB年報1963: 18, 29）。東部のゲランセライの582戸は、イースタントレードフェアが開かれた10エーカーの用地を開発したものであった。1962年2月26日にリー・クアンユー首相が記者会見で開発についてアナウンスしたが、こども「一掃への組織的抵抗」のために開発が1年以上遅れ、ようやく1963年8月に開発が始まった（同29）。ともに戸数は少ないが、前者は1960年代後半から大規模に行われる都心の再開発の第一号として、後者はマレー人地区とされたゲランセライの団地化として、重要な団地である。前者の都心の再開発にはチャイナタウンやスルタンモスク周辺のエリアが含まれ、後者とともに、人種別集住地区とされたエリアの団地化として、1964年以降に鍵を握る団地となった。

Fに分類したジュロン団地の2,610戸は、当時EDBが進めていたジュロン工業団地のうちの居住エリアで、HDBがEDBのために団地戸を建設したものであった（同1963: 28, 1964: 36, 1965: 22）。

7 5万戸以上の団地戸建設が可能となった要因

HDBが1965年までに完成させた5万戸以上の団地戸の詳細は、以上示した通りである。HDBが1960年に設立されると、まずSITによる開発を引き継いだところでは計画を変更して密に団地戸を

建てて大量の団地戸を建設し(分類A)、SITが用地を準備していたところや火災が起こったところで団地戸建設を進めた(分類BとD)。SITがスクォッター一掃まで済ませていたところでは順調に団地戸建設が進んだ(分類B)が、HDBがスクォッターの一掃から始めなければならぬところでは団地戸建設が難航した(分類C)。SITの準備した用地が尽き始めてからようやく、HDBが全てを行った団地戸が、1964年以降に完成し始めた(分類E)。

以上から、HDBが5万戸以上の団地戸を大量建設することができた要因として、火災のほか、SITによる用地の準備が大きかったことが改めて分かる。しかも、Eに分類された団地戸が完成し始めた時には既に、住宅問題の解決が議会で国家開発相によって述べられるようになっていた。住宅問題が解決されるまでの重要な時期の団地戸建設の多くが、SITが準備した用地で行われたのである。

V HDB最初期において 述べられていないことと 5万戸建設がもつ意味

1 HDB最初期において述べられていないこと

本稿では以上、HDBによる1960年代前半の5万戸以上の団地戸建設がシンガポールにおいて重要な役割を果たしたこと、重要な役割を果たさざるを得なかったこと、しかしその詳細を検討すれば、その多くがSITの準備した用地に開発されたことを明らかにした。

HDBが設立以来5年あまりの間に5万戸以上の団地戸を建設したことは事実であり、このことはシ

ンガポール内外で繰り返し述べられ、大きく取り上げられている。これに対して、その用地の多くがSITによって準備されたことは取り上げられていない。団地戸の多くがSITの準備した用地に開発されたことは、本稿でしか取り上げられていないのである。

取り上げられていないことについては、別稿(鍋倉2021)で明らかにしたことと共通点が見られる。別稿では、HDBが住宅開発法令に基づいて設立され、当法令がPAP政府の前のリム・ユーホク政府によるものであることを明らかにした。しかし、HDBの設立自体がPAP政府成立後の1960年2月であるため、PAP政府がHDBを設立したことが専ら強調され、住宅開発法令がリム・ユーホク政府によって成立されたことは、別稿以外で取り上げられていないことであった(鍋倉2021: 53-66)。

HDBの最初期において、述べられていないことは、次の二点としてまとめることができる。

- ①HDBの設立は住宅開発法令に拠るが、当法令の成立は、PAP政府によるものではないこと。
- ②HDB団地が可能になったのは、前身のSITによる用地の準備があったこと。

①によって、PAP政府がHDBを設立したことが専ら強調され、PAP政府=HDBとして、植民地政府=SITと対比され、絶えずPAP政府=HDBの優秀性が示されるのである。HDBは、PAPによって設立されなければならなかった。

②によって、5万戸以上建設したことが全て、HDBの偉業となる。全てをHDBの偉業とするためには、SITによる用地の準備について触れてはならないのである。

2 HDB最初期において述べられていない ことと5万戸建設がもつ意味

シンガポールは、人口の80%以上が団地に居住する総団地化社会が築かれて久しい。現在は団地に住んでいなくても、以前団地に住んでいて現在は condominium などの民間住宅へ移って住む者も多く、団地にかつて住んだことがある者を含めれば、シンガポール国民の多くが、HDB団地に居住してきたことになる。こうしてシンガポールでは、総団地化社会を実現することで、国民共通の住居をつくり出してきた。住居の共通性がシンガポールにおいて重要なのは、シンガポールが多人種から成る1965年に独立した新興国民国家であり、共通の住居での居住経験を共有することが、貴重な国民共通の経験をつくり出すことになるからである。本稿で取り上げたように、1960年と1965年のHDBの展示会で、等身大の一部屋型団地戸を展示し、シンガポール人に対して、団地でのあるべき暮らし方、生活様式を示した。これは、シンガポール人としての生活様式を示すだけでなく、団地化による人種別集住地区の解体が進むことで、団地での多人種共住が実現すれば、多人種共住社会での暮らし方、多人種共住社会のあり方を示すことになり得る。1963年のナショナルディでは、パレードの山車や記念切手で団地が取り上げられた。団地は現在に至るまでナショナルディで描き続けられている。シンガポールにおいて団地は、単なる住居にとどまらず、シンガポールのシンボルになっていったのである。

団地がシンボルになるにあたっては、1960年前半の5年間に5万戸以上を建設したという裏付けもまた重要であった。これはさらに、これまで不可能だったことが、シンガポール人の手によって、シン

ガポール人の努力によって可能になることを裏付けることにもなった。これは、シンガポールの優秀さ、シンガポール人の優秀さを示すことになり、自分たちへの信頼、自信を生み出すことになっていったと考えることができる。

シンガポールが1965年にマレーシアから分離独立すると、団地はさらに、シンガポール共和国という新しい独立国民国家のシンボルになり得る。あるいは単にシンボルにとどまらず、国民国家の成立に何らかの神話が必要だとしたら、団地は神話にもなり得る。5年あまりの間に不可能だと思われた5万戸以上の団地戸を建設したという「HDB団地神話」である。

団地が、シンガポールという国民国家のシンボルからさらに神話になるには、本稿で明らかにした①と②が、敢えてシンガポールで述べられないことが重要である。①と②を述べないことで、HDBがまたたく間に設立され、HDBがまたたく間に大量の団地戸を建設することになるからである。こうして、HDBをめぐる様々な奇跡が信じられるようになり、団地は、シンガポールという国民国家のシンボルからさらに神話になることが可能になる。神話になることで、シンガポール独立後に団地戸建設がさらに加速し、ついには総団地化社会の成立につながることを考えられる。ただし、団地の神話化を裏付けるためには、1965年のシンガポール独立以降の団地戸建設についてもさらに精査していく必要がある。

いずれにせよ、神話化を単に見守るだけではない。現地で見落とされていることを敢えて拾い集め、繰り返し述べられていることと述べられていないことのギャップを示し、神話が広まる過程、そのからくりを明らかにすることは、シンガポールに

とどまらず、社会学研究が行うこととして重要であろう。

VI むすびにかえて

本稿では、現地資料を丹念に検証し、1960年代前半のHDB最初期の5万戸以上の団地戸建設がシンガポールにおいて重要な役割を果たしたこと、果たさざるを得なかったことについて明らかにした上で、HDBの最初期に建設された団地戸の多くが、SITの準備した用地に建てられたことを明らかにした。とくに最後の点は、本稿でしか指摘されていないことであった。

以上のことを踏まえて、シンガポールにおいて団地が単なる住居以上の意味をもつこと、その際にHDB最初期に述べられていないことが重要であることについて、団地がシンガポールのシンボルから神話になり得ることとして、総団地化社会の成立を視野に入れて考察を進めた。しかし、現地資料として、本稿では専らSIT及びHDBという団地当局の年報を用いるほかなかった。用地の詳細について、土地に関する資料などを取り上げ、さらに念入りに精査する必要がある。また団地の神話化と、総団地化社会の実現については、シンガポール独立後に加速する団地開発についての検証も踏まえて、さらに掘り下げて考察を進める必要があるだろう。

【付記】

本稿は、JSPS科研費（課題番号19K02074）の助成を受けたものである。

文献

- ◎ HDB (Housing and Development Board), 1965, *50,000 Up: Homes for the People*, Singapore: Housing and Development Board
 - ◎ 鍋倉聰、2011、『シンガポール「多人種主義」の社会学——団地社会のエスニシティ』、世界思想社
 - ◎ 鍋倉聰、2021、「シンガポールにおける団地開発のもう一つの側面——HDB設立までの諸過程から」、松田素二・阿部利洋・井戸聡・大野哲也・野村明宏・松浦雄介(編)『日常の実践の社会人間学——都市・抵抗・共同性』、山代印刷出版部
 - ◎ Turnbull, C. M., 1989, *A History of Singapore 1819-1988 Second Edition*, Singapore: Oxford University Press
- 団地当局の年報
- ◎ *Annual Report*, Housing and Development Board (「HDB年報」と表記)
 - ◎ *The Work of the Singapore Improvement Trust* (「SIT年報」と表記)
- 現地紙
- ◎ *The Straits Times/The Sunday Times* (「ST」と表記)

A Sociological Study of Singapore's Public Housing Estates in the Early 1960s

Satoshi Nabekura

The aim of this sociological study is to analyze the first Five-Year Building Programme of Singapore's public housing in the early 1960s, and to reveal how it was possible to realize an unprecedented society with more than eighty percent of the population living in public housing estates.

A detailed analysis of the housing authorities' annual reports and newspaper articles reveals that the completion of more than 50,000 flats in just five years had a significant meaning in Singapore, and to realize this achievement, land prepared by the former housing authorities was essential.

The success of building public housing has always been emphasized, but the story behind the land has never been told in Singapore, which has mythologized the construction of so many public housing estate flats in such a short period of time. This myth has served to further public housing programs and helped to realize Singapore's remarkable society.